

## 教育厚生委員会 県外調査活動状況

- 1 日 時 平成24年8月28日（火）～8月30日（木）
- 2 出席委員（7名）  
委員長 土橋 亨  
副委員長 桜本 広樹  
委員 白井 成夫 望月 清賢 保延 実 仁ノ平尚子  
久保田松幸
- 3 欠席委員  
委員 清水 武則 安本 美紀

（1）【北海道議会事務局（小中学校における学力向上への取り組みについて）】

### ○主な質疑

問）北海道学力向上トリプルアップ事業の中の巡回指導教員活用事業について、卓越した指導力を持つ教員による若手教員等への支援という内容だが、指導教員の指名に当たってどんな基準が設けられていて、誰が指名するのか。

答）現在、指導教員は65校で65名いる。各市町村教育委員会で、指導が卓越しているとか、専門的な知識を兼ね備えている教員を指名し、北海道教育委員会に報告している。

問）予備校等で主催する学力テストでは、この分野はよくできているがここが弱いといった、到達度や弱点がわかる。全国学力テスト（全国学力・学習状況調査結果）について、個々に対しては無理かもしれないが、学校単位でそういう傾向は分析しているのか。あるいは、各学校が自校の状況を判断できるようなデータが出ているのか。

答）今回8月8日に示したのは抽出調査結果なので、抽出校においては、この調査結果を見て、自校と全体とを比較することでどう改善していけばいいのかという検討はできると思う。北海道では希望利用で全国学力テストを実施しており、その分のデータ集計等は業者に委託をして、現在集計を行っている。この後、抽出調査結果に希望利用分を合算し、北海道全体のデータを出す中で、授業改善の内容を報告書という形で示す準備を進めている。

問）どの部分を業者に委託しているのか。

答）国語、算数・数学の集計を委託している。

問) 北海道学力向上Webシステムとはどのような仕組みか。

答) 各学校でチャレンジテストを実施し、学校でデータを入力すると、リアルタイムで平均正答率等がわかる仕組みである。それを見ながら、学校独自で授業改善をするとともに、平均正答率が思わしくない問題があれば、そこをチェックすることでそれにかかわるサポート問題が出される。それを繰り返しながら基礎学力の定着を図るということで、この9月の運用を目指して取り組んでいる。

問) 北海道の全国学力テストの結果が全国平均を下回っているという説明があったが、課題を克服するために、初めに原因・要因を考えるからこのような企画が出てくるのだと思う。このような結果になってしまった原因はどのように把握しているのか。

答) 北海道の学力の状況が思わしくないことは、厳しい問題として受け止めている。平成19年度から今年で6年目だが、これまですべてで全国平均を下回っている。学力の状況を分析したときに、やはり基礎・基本の定着が十分でないことが1つの大きな課題である。基礎・基本の定着を行っていくための授業改善を、きちっと行っていかなければならない。また、生活リズムの中で学習習慣が定着していないことも見えてきたが、学校だけでは改善できないことなので、家庭や地域と連携をして学習習慣を定着させる取り組みが必要である。さらには、生活リズムを含めて子供を取り巻く教育環境を整えることと並行して、基礎・基本の定着を確実に図りながら、学力向上に取り組んでいきたい。

問) 授業力アップの取り組みの中で、国語、算数・数学に重点を絞っているが、全国学力テストには理科もあるし、中学生ともなると高校入試で英語・社会も入ってくる。重点を絞ったのはどういうわけか。他県では理科にも力を入れているが、どういう判断か。

答) 北海道の子供たちの基礎学力をきちんと保障しなければならないということで、読み書き計算という部分について、日常生活または、あらゆる学習の基礎となる教科という整理をし、国語、算数・数学に絞った。また、国語、算数・数学は一度つまずくと、それ以降の学年に影響があるだろうということもある。今年度から全国学力テストに理科が入ったが、理科の状況も全国平均を下回る厳しい状況なので、今年度これから、理科教育にかかわる取り組みということで施策を考えていかなければならないと思っている。

あわせて、国語、算数・数学だけだったチャレンジテストにも、昨年度11月から理科を取り入れている。

問) 全国学力テストの結果、山梨県は理科だけが全国平均を上回っているが、結果がよくないのは山梨県も同じである。平成22年度に比べて、平成24年度は全国平均との差が縮まってはいるが、担当課に聞いても原因はわからないし、対策は今後立てるという状況なので、北海道の取り組みをぜひ参考にさせていただきたい。

全国学力テストを全校で実施することに、教職員組合等からの反対はなかったのか。

答) 強い抵抗が全くなかったわけではないと思う。細かい情報は持っていないが、全国学力テスト実施後に、すぐにコピーをとって回答状況を分析し、すぐに授業改善等をして子供たちに指導できるようにとお願いしても、担任ではなくて校長や教頭が中心になってやらざるを得ない状況があるという話は聞いている。

問) 全国学力テストにおける順位等の目標はどのくらいか。

答) 当面は、教育長が示した平成26年度に全国平均以上にすることを目標にしている。平成24年度の中学校国語Bの結果がほぼ全国平均だったので、それを足がかりにして、来年度、再来年度と取り組んでいきたい。

問) 学校での取り組みのほか、基本的な生活習慣や家庭でのコミュニケーションも重要である。例えば「早寝早起き朝御飯」ということがよく言われているが、朝御飯を食べない子供も多い。とても難しいと思うが、そういった指導はどうしているのか。

答) 学力向上総合事業の中に生活習慣・読書習慣改善事業という取り組みがある。生活習慣を見直すことに加えて、「家読・朝読・昼読」といった読書活動を中心に取り組んでいる。「家読(うちどく)」とは、家で家族と一緒に読書をし、読んだ本についてコミュニケーションをとるような働きかけについて、具体的な取り組みを進めている。

また、子どもウォーキングチャレンジ推進事業は、子供が歩数計をつけて体力向上を図ったり、家で決まった時間に運動をするということを通じて生活のリズムを整え、例えば「早寝早起き朝御飯」につなげていくということで、関係課が取り組んでいる。

家庭や地域との連携や協力・理解がなければできないので、PTA関係にも働きかけを進めている。

問) 教員の労働組合組織率と子供たちの学力が関係するということをよく耳にするが、どんなふうに考えているのか。

答) 労働組合の組織率に関するデータや、組織率と学力との関連性については教職員課が担当課であり、細かいデータを持ちあわせていないためわからない。

問) 巡回指導教員活用事業で指導役となるのは、教員のOBではなく正規職員か。

答) 正規職員で、加配で対応している。

問) 山梨県は1～2年前、不登校が全国ワーストワンという不名誉な記録があるが、北海道はどうか。

答) 細かいデータを持ちあわせていないためわからないが、生徒指導と学力の関連は非常にある。全国学力テスト結果の報告書をまとめる際に、いじめや不登校等と学力の関係

についても分析する必要があると考えている。



※北海道議会事務局での概要説明、質疑の様子

(2)【北海道子ども総合医療・療育センター（保健・医療・福祉の連携による医療・療育の提供について）】

○主な質疑

問) 貴センターにはどういう新生児が入院してるのか。

答) 障害が複数あり、ほとんどの子供が循環器の疾患を抱え、それに神経系の疾患が加わったり、腸などの内臓系の障害を抱えている。

当センターで出生するか、ほかの病院等で出生して1～2日のうちにN-I-C-Uに搬入されてくる。ある程度医療機器類が取れてから新生児室に移動するという状況である。

問) 羊水検査など出生前に行う検査も進んでいるが、それについてどう考えているか。

また、貴センターを中心に講座を設けるなどして、羊水検査に対する不安を取り除くような積極的な取り組みはしているのか。

答) 当センターに来るのは、羊水検査やエコー検査などによって、出生前から障害があるということがわかっている子供が比較的が多い。障害があることが妊娠中にわかっていて母親が出産しようということで、こういう施設ならば安心して出産できるという意味では、施設としても存在意義もあるだろうし、検査を出生前にすることも意義があるのではないかと、個人的には考える。

講座を設けるなどの積極的な取り組みについては、今のところ行っていない。

問) 貴センターの基本理念に「医療・保健・福祉の有機的な連携」とあるが、有機的とはどのようなことか。

答) 療育という福祉の部分と医療が融和している施設が余りないので、もっと連携を密にして、医療というよりは全体のヘルスケアを融和しようということと考えられる。

問) 本県の特別支援学校高等部を視察した際に、男子生徒が多いことに気づき、そのことを質問したところ、どちらかというとな男子のほうに出生時の障害が起きやすいのだが、こういった施設が充実し、医療が発達してきたので、中等部や高等部でも男子生徒がふえるという説明を受けた。貴センターを受診するのは男子のほうが多いということがあるか。

答) 性別まではわからない。一般的には男子のほう弱いということが昔からいわれていて、だんだん男子が減ってくるということは認められている事実なので、具合が悪い男子が医療の発達によって育っているということも否定はできないが、その傾向を強く感じることはない。

問) 貴センターには、どのくらいの割合でダウン症の患者が入院しているのか。

答) 3階の病棟に、少なくとも1割くらいはいるのではないか。

ダウン症に対して積極的な治療はしないという方針でやっている施設も、全国的に見てないわけではないが、当センターでは必要に応じて医療や福祉を提供させていただいている。

問) アメリカの医療技術らしいが、ダウン症の出生前診断が血液検査でもできるようになって、精度も100%近いという記事がけさの新聞に載っていた。そういうこともあって、貴センターの相談支援課にもたくさんの相談が来るのではないかと思う。人工妊娠中絶についての相談はどれくらいあるのか。

答) 当センターでは、出生前診断ということで胎児エコーにおける診断をされて、脊髄や心臓の調子が悪くて、出生後すぐに治療を施さなければいけないということで、母胎搬送をされたり、生まれてすぐに搬送されてくるが、それ以外の出生前診断で受診される方は今のところいない。そういう倫理的なものに対して、まだ対処している状態ではない。

問) 年間の延べ外来患者数と年間予算を教えてください。

答) 平成23年度決算ベースで、収益が35億4,700万円だった。支出は55億7,800万円で、民間病院であれば当センターだけで20億円の赤字という状況だった。企業会計なので、最終的には北海道から負担金という形で、一般会計から繰り出しをして穴埋めをしてもらっている状況である。

平成23年度の延べ外来患者数は36,112人、延べ入院患者数は60,756人である。

問) 患者は99%以上が道民ということだが、例えば東北から来るということはないのか。

答) 1週間くらい前にロシアのサハリンから来ている方がいた。道内に実家があるということで、東京から来て通院される方もいる。

問) 貴センターにお世話になっている人は、これだけ立派な施設で高度の医療を受けて、ある意味で幸せだと思う。道内にはこの恩恵が受けられない人も大勢いると思うが、どれだけのニーズがあってそれくらいの割合でケアできているのか。

答) 数値的な割合を把握するのは難しい。

地方にも拠点病院があるので、そちらを受診していると思うが、何人の方がいるのかということ把握し切れていない。状況や必要に応じて、地方からも当センターに来て受診していただくという情報発信は行っているが、北海道は広いので、遠方の稚内や北見からすぐに札幌に来てもらうということは、親の負担も大きいので、よほど重症でない限り難しい。そういう負担を軽減するために、病気の子供と付き添いの家族が滞在中

きるドナルド・マクドナルド・ハウスが隣接地に設置されている。

問) 山梨県は小さな県で、小児専門病院もない。それぞれの病院に担当医がいるが、足りていないと思う。北海道には大きな大学病院が3つあるが、札幌と旭川に集中している。北海道は大変広いので、まだまだ患者のニーズに応え切れていないという気はしないか。

答) 北海道の医療計画上、21の2次医療圏に分けて、3次医療圏も6つに分けて整備をしようという計画がある。面積の割に人口が540万人くらいしかいないので、費用対効果のことを考えて、どこまで整備すべきかよく考えていかなければならないと思う。

※説明後、施設内の視察を行い、質疑を行った。その後、隣接地にあるドナルド・マクドナルド・ハウスさっぽろの視察を行った。



※北海道子ども総合医療・療育センターでの施設内視察の様子



※ドナルド・マクドナルド・ハウスさっぽろでの施設内視察の様子

(3)【千歳市子育て総合支援センター（地域子育ての支援拠点としての取り組みについて）】

#### ○主な質疑

問) 幼児虐待に関する問題について、このセンターを通じてどのような取り組みを行っているのか。

答) 幼児虐待に関して、子育ての部分については市の子育て推進課が所管している。例えば利用者から当センターに虐待に関する連絡があった場合は、子育て推進課につながりという形をとっている。また、虐待ではないけれど、子供がかわいく思えないとか、子育てに関する悩みやストレスの相談があるので、そういう場合は子育て推進課を通して、専門のカウンセラーによるカウンセリングを月2回行っている。虐待に関する情報があった場合は、関係機関と連携を図って対応している。

問) 子育て支援ネットワーク会議について、社会福祉協議会とのかかわりはないのか。

答) 子育て支援ネットワーク会議はまだ完成形ではないので、これからそういったところに入っていただくこともあると思う。社会福祉協議会はファミリーサポートセンターにかかわっており、子育てにも関係しているので、事業に協力していただくことはある。そのほか、子育て支援ネットワーク会議には小児科医などに入っていただくことも必要だと思うので、これから事業を進めていく中で検討していきたい。

問) 学童クラブの開所時間が午後6時30分までだが、終わるのが少し早いのではないのか。

答) 当初、学童クラブは午後6時までの開所だったが、保護者の就労時間を調査した上で、午後6時30分まで延長した経緯がある。30分延長したことで、利用者にとってはずいぶん利便性が向上したと思う。

どちらかという、開所時間を後ろに延長するのではなく、夏季休業などは開所時間を早めてほしいという要望があるので、現在担当課が協議を進めている。

問) 千歳市は自衛隊に勤務する方が多く、土日祝日関係なく交替勤務だと思うが、休日保育の要望はないのか。

答) 土曜日は朝7時から延長保育を含めて午後7時まで開所している。日曜祝日については、民間で休日保育をしている保育所が1カ所あるので、保育希望を出してもらって保育を受けるシステムになっている。

問) つどいの広場事業では、市民協働団体「link〜つなぐ」との協働運営をしている。市民との協働が望ましいとされながらも、なかなかいい例がないのだが、どうして市民協働を始めたのか。

答) 市民協働事業はずっと以前からではない。3年周期で、来年度また一般公募する予定である。

当初つどいの広場は、図書館の1室を借りて非常勤職員2名で運営していた事業である。その後、市民協働にしてはという提案があり、公募することになった。

「link」のスタッフは、社会福祉士や幼稚園教諭の免許を持っていて、現場で指導した経験がある。自分たちが実際に子育てをしているときにこういった支援があればよかったという思いが、つどいの広場に参加するきっかけになったと聞いている。子育て支援を目的に立ち上がったグループなので、対応が非常に細やかで、一生懸命取り組んでいただいている。

市民に任せてしまうのではなく、市としても担当者がかかわっていることで、情報交換、意見交換をしながらいい形で進めている。

問) これから進めていきたいと思っている事業等があれば教えてほしい。

答) 当センターとして進めていかなければならない事業は、まだまだたくさんあると思うが、利用者が来るのをセンターの中で待っているだけではいけないと思っている。孤立した子育て世帯もあると思うので、そういう方が外に向かっているような取り組みを少しずつ進めていきたい。

子育て中の母親にはいろいろな情報がたくさん入ってくるが、一番大事なのが子供が小さいときの信頼関係だということを伝えていきたい。

※説明・質疑の後、施設内の視察を行った。



※千歳市子育て総合支援センターでの概要説明、質疑の様子

(4)【北海道小樽高等支援学校(キャリア教育の視点を生かした教育課程の編成、外部人材を活用した学習活動の充実等について)】

○主な質疑

問) 私は福祉施設で通所事業をやっているのですが、近くの特別支援学校から何人か生徒を職場体験で受け入れている。その中で、職場体験を通じて生徒に適用能力があるのかという見極めができるか、また、それを生徒に納得してもらうように生徒と教員が話し合いをしていくことが大事だと思っている。貴校では、職場体験の際に教員は同席しているのか。

答) いろいろな形態があり、生徒が1人で行くこともあるし、教員が引率することもある。引率しない場合でも、現場の方とチェックポイントの共通理解をした上で、現場の御意見を伺っている。そういったことを生徒との個別面談の中で、振り返りの学習をするという形で、より生徒の適性・希望にあわせるような取り組みをしている。

ただ、もっと計画的にやっていく必要があると考えており、今キャリアカウンセリングということがいわれているが、本校でもこれから取り組むべき課題の1つだと考えている。

問) 先ほどのスライドを使った説明の中で、貴校の目指しているところ、こういう生徒を育てたいという方針は、どういう人間として生きていくのかという点では、普通の高校と変わらないし、我々もそうした生き方をしていかなければならないということを感じた。

まず基本的なことをお聞きするが、ホームヘルパー養成研修やカフェ・ポッポリーでの実習等の位置づけは、職業や進路学習の授業時間を使っての学習なのか。

答) 作業学習という活動の中に位置づけられる。作業学習が年間授業時数の中で一番配当が多い。1年生が315時間で、学年が上がると400時間以上の時数を当てて行っている。

問) 福祉的就労も含めて97.5%の生徒が就職しているということだが、そのためには、生徒が住む地域の近隣の企業や福祉作業所との連携や開発などが重要で、力を入れてると推察するが、実践例をお聞かせ願いたい。

答) 本校には支援部というところで進路指導を専門に担当スタッフがいる。現在6名で、そのうち4名が専任で、生徒や保護者の希望を聞いてそれぞれの職場の開拓をするという形になっている。職場へ行って受け入れや実習のお願い、就労の話などをさせていただいている。

答) 学校運営組織図でいうと、支援部の進路指導係が企業等を開拓している。

問) 企業間の連携や情報交換のようなものがあるのか。また、貴校は創立されてから年数も浅いが、受け入れ企業からの評価や受け入れの中での変化などがあつたら聞かせてほしい。

答) 企業と学校との連携は、今のところなかなかない。福祉施設との連携は、それぞれの地域の中で、年に何回か協議会のような場で意見交換をしたり、学校ごとのいろいろな課題や就業率がどれくらいになるという情報交換の場はある。また、本校のような高等部単置校の進路指導担当者が年に2回ほど集まる機会があり、情報交換を行っている。

問) 単置校とは何か。

答) 職業学科を設置している本校のような学校が、北海道には今現在15校ある。高等部が単独で設置された学校である。

今はどちらかという、社会構造上、流通サービス関係の仕事が多くなってきている。生徒の職業体験に、職員がジョブコーチという形で1～2日引率する。その中で、この生徒はこういうことが得意だとか、こういう支援をしてくださいというような話をする事で、生徒と企業との橋渡しをしてうまく理解してもらおうという取り組みなどを進めている。

問) 普通高校の生徒も同じだと思うが、継続して長期にわたる就労ということが大変大事になると思う。貴校はまだ4年目ということで、その評価は難しいと思うが、生徒の継続的就労の面ではどのように考えているのか。

答) まだ卒業生は1回しか出していないが、今そういう体制も作っていったところである。ただ、在学中からいろいろ困ったときには、近くに相談室というのがあって、そこで相談できるような環境づくりを重点的に進めている。地域の中で孤立しないようにということをやっている。

問) 卒業して仕事が決まっても、家庭の事情で自宅には帰れないケースもあると思うが、北海道では卒業後に寄宿舍で対応するなどの施策はあるのか。

答) 施策としては、北海道教育委員会としてこれからどうなるかということであるが、本校としては在籍生徒に対しての寄宿舍であり、卒業生は対象とはならない。

答) グループホームから通うということ的前提として現場実習等を行い、その職員に協力を依頼し、卒業後にそのグループホームに入って職場に通うというケースもある。

※説明・質疑の後、校舎内の視察を行った。



※北海道小樽高等支援学校での校舎内視察の様子